

別紙

事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	川上村国民健康保険 川上診療所維持運営事業	川上村	4,400,000	4,400,000	総事業費 17,782,764

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	福祉対策措置	川上村国民健康保険川上診療所維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川上村			
交付金事業実施場所		川上村大字迫1334番地の23			
交付金事業の概要		川上村国民健康保険川上診療所の常勤医師1名に係る人件費、12ヵ月分。 川上村では、総合計画において「安全で安心できる地域社会に包まれた暮らしの実現」を掲げており、交付金を活用することによって、常勤医師を確保し、医療体制の充実を行います。			
総事業費		17,782,764	交付金充当額	4,400,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標		へき地である本村において、常勤医師を確保することは非常に困難な事であり、村民が安心して生活する上で最優先課題だと考えられます。村民の流出を抑制する上で、医療と福祉はその判断材料の一つであり、無医村となることは過疎化に拍車をかける要因の一つになると考えられるため、引き続き常勤医師を雇用していかなければなりません。			
交付金事業の成果指標		平成26年度に新たに着任した医師以降、診療所を受診する村民が徐々に増加しており、常勤医師の雇用についてはその効果が表れていると考えられる。平成29年度は年間4,500名以上の受診者を目標としています。			
交付金事業の成果及び評価		常勤医師の雇用により、安定した医療サービスの提供ができており、また村民に対して精神的な安心感を与えることができています。さらに、村民の健康保持により医療費や介護給付費の増大を防ぐ効果に繋がっています。平成26年度に新たに着任した医師以降、診療所を受診する村民が一定数おり、常勤医師の雇用についての効果が表れています。 診療所受診者数 平成27年度 4,472人 平成28年度 4,525人 平成29年度 4,399人			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
人件費		雇用		医者1名	
		計		17,782,764	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		有	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
			平成32年度		